



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社プラザクリエイト本社
 コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 黒部 一仁

TEL 03-3532-8812

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,842	2.7	204	55.6	234	60.3	119	4.6
30年3月期第3四半期	16,398	0.4	131	55.0	146		125	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 115百万円 (3.9%) 30年3月期第3四半期 120百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	9.31	9.28
30年3月期第3四半期	9.78	9.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	14,221	2,337	16.4	182.23
30年3月期	13,565	2,339	17.2	181.34

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,336百万円 30年3月期 2,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		7.00	7.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	0.8	300	390.0	300	220.3	200		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	13,836,258 株	30年3月期	13,836,258 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,016,701 株	30年3月期	946,801 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	12,836,153 株	30年3月期3Q	12,809,457 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、プリント事業におきましては、第3四半期最大の商機である年賀状プリントにおいて、当年度より年賀はがきの値上げとなりましたが、カジュアルな印刷タイプの受注および店頭での印刷済パック販売が伸びた事で、当年度より改めて加わりましたネット年賀サービスを含む当社販売枚数は、昨年度を上回り3千万枚を超える結果（前年比4.9%増）となりました。また、宛名印刷等のオプションサービスも前年以上の受注数となりました。

「なんでもダビングサービス」のキャンペーン等も継続してまいりましたが、第2四半期に発生した自然災害の影響による売上高減少を補うまでには至りませんでした。

その他、12月3日よりスマホで撮った写真をフォトブックなどにできるサービス「Myフォト」を、ソフトバンク株式会社との協業により開始いたしました。

モバイル事業におきましては、昨年同様に通信キャリアの販売施策に基づき端末販売に注力するとともに、店舗運営力の強化に取り組んでまいりました。店舗数の増加に伴い販売台数も堅調に増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、168億42百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益2億4百万円（前年同期比55.6%増）、経常利益2億34百万円（前年同期比60.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億19百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。これに伴いセグメントの業績については、売上高及び営業利益を記載するとともに、営業利益の前年同四半期比較については、遡及適用後の前年同四半期の営業利益と比較を行っております。詳細は8ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

セグメント別では、プリント事業は、売上高61億28百万円（前年同期比8.0%減）、販売費及び一般管理費の抑制による効果などありましたが、セグメント損益は17百万円の損失（前年同期：99百万円の利益）となりました。

モバイル事業は、売上高107億14百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は1億95百万円（前年同期：45百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は142億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億56百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が11億49百万円減少し、受取手形及び売掛金が5億29百万円、商品及び製品が5億5百万円、流動資産その他が9億98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の額は、118億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が12億75百万円増加し、長期借入金が5億99百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は、23億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億19百万円、配当金の支払額90百万円などにより利益剰余金が29百万円増加したことなどによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の17.2%から16.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の業績予想に変更はございません。今後、何らかの変化が生じた場合は、適時適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,026	645,485
受取手形及び売掛金	2,029,231	2,558,760
商品及び製品	1,476,910	1,982,571
原材料及び貯蔵品	117,168	129,045
その他	693,726	1,691,837
流動資産合計	6,112,063	7,007,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,532,630	2,622,521
減価償却累計額	△983,391	△1,059,164
建物及び構築物(純額)	1,549,238	1,563,356
機械装置及び運搬具	2,348,368	2,176,251
減価償却累計額	△2,182,672	△2,040,235
機械装置及び運搬具(純額)	165,695	136,016
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,945,727	2,020,110
減価償却累計額	△624,747	△896,474
リース資産(純額)	1,320,980	1,123,636
その他	1,064,148	1,036,041
減価償却累計額	△752,649	△741,676
その他(純額)	311,498	294,365
有形固定資産合計	4,858,661	4,628,624
無形固定資産		
のれん	107,394	82,875
リース資産	127,305	189,262
その他	257,309	236,944
無形固定資産合計	492,010	509,082
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,761,673	1,776,666
その他	351,628	311,812
貸倒引当金	△12,289	△12,289
投資その他の資産合計	2,101,011	2,076,189
固定資産合計	7,451,683	7,213,896
繰延資産		
社債発行費	1,646	317
繰延資産合計	1,646	317
資産合計	13,565,393	14,221,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,384,614	1,478,391
短期借入金	2,632,316	3,907,415
1年内償還予定の社債	80,000	25,000
リース債務	441,113	489,846
未払法人税等	13,218	9,915
賞与引当金	124,735	62,004
その他	1,288,194	1,424,019
流動負債合計	5,964,193	7,396,592
固定負債		
長期借入金	3,416,085	2,816,769
リース債務	1,225,151	1,047,874
資産除去債務	206,385	214,772
退職給付に係る負債	99,446	96,534
長期預り保証金	253,090	254,802
その他	61,816	56,713
固定負債合計	5,261,975	4,487,467
負債合計	11,226,169	11,884,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,302,413	1,331,715
自己株式	△295,807	△322,509
株主資本合計	2,335,101	2,337,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,378	△1,591
その他の包括利益累計額合計	2,378	△1,591
新株予約権	1,744	1,744
純資産合計	2,339,224	2,337,855
負債純資産合計	13,565,393	14,221,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,398,304	16,842,544
売上原価	10,147,705	10,550,953
売上総利益	6,250,599	6,291,591
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	630,317	882,861
給料手当及び賞与	1,583,001	1,621,442
賞与引当金繰入額	71,474	60,301
雑給	901,200	819,089
賃借料	949,374	950,581
のれん償却額	37,212	35,055
その他	1,946,612	1,717,790
販売費及び一般管理費合計	6,119,194	6,087,121
営業利益	131,404	204,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,290	1,987
協賛金収入	27,915	48,528
償却債権取立益	10,645	5,500
その他	32,404	32,036
営業外収益合計	72,256	88,052
営業外費用		
支払利息	47,284	53,192
その他	9,936	4,661
営業外費用合計	57,221	57,853
経常利益	146,439	234,668
特別利益		
固定資産売却益	20,050	14,055
投資有価証券売却益	57,496	—
特別利益合計	77,547	14,055
特別損失		
減損損失	67,971	102,153
店舗閉鎖損失	16,817	5,468
違約金	—	15,000
特別損失合計	84,789	122,621
税金等調整前四半期純利益	139,197	126,102
法人税、住民税及び事業税	13,246	9,915
法人税等調整額	706	△3,341
法人税等合計	13,953	6,573
四半期純利益	125,244	119,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,244	119,528

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	125,244	119,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,978	△3,970
その他の包括利益合計	△4,978	△3,970
四半期包括利益	120,265	115,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,265	115,558
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プリント事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,658,961	9,739,343	16,398,304	—	16,398,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,211	—	4,211	△4,211	—
計	6,663,172	9,739,343	16,402,516	△4,211	16,398,304
セグメント利益	99,004	45,716	144,720	△13,316	131,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△13,316千円には、セグメント間取引消去額3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,716千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額271,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において61,967千円、「モバイル事業」において6,004千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プリント事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,128,124	10,714,420	16,842,544	—	16,842,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,128,124	10,714,420	16,842,544	—	16,842,544
セグメント利益又は損 失(△)	△17,525	195,613	178,087	26,382	204,470

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額26,382千円には、セグメント間取引消去額700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273,117千円及び当社とセグメントとの内部取引消去298,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

また、当社グループの本社機能については、グループ全体の戦略的なマネジメント機能を担い、事業会社の責任と権限の明確化を図ることとしたため、従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、事業の規模に応じて各報告セグメントへ配賦しておりましたが、各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において65,097千円、「モバイル事業」において37,056千円であります。